

記入例

第1号様式（第7条）

横浜市長

年 月 日

ふりがな
団体名
所在地

ふりがな
代表者氏名

申請する自治会町内会名、代表者名および
所在地、住所を記入してください。
※自治会町内会名の表記をご確認ください
（「一丁目」と「1丁目」など）

地域防犯カメラ設置補助金交付申請書

地域防犯カメラ設置事業について、標記補助金の交付を受けたく、関係書類を添えて申請します。なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則139号）及び横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付要綱を遵守します。

1 交付申請額

840,000 円 （総事業費：1,077,000 円、3 台）

千円未満は切り捨て

総事業費が100万円以上の場合は、市内
企業2社以上の見積が必要になります。

2 交付申請対象

場所：〇〇区〇〇町〇〇丁〇〇番、〇〇番、〇〇番 付近
台数：3台（新規 2台、更新1台）

3 確認事項一覧

| チェック欄 | 確認事項（該当の□にチェックして下さい） |
|-------------------------------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 地域における犯罪の防止を目的として、公共空間を撮影する防犯カメラである。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 総会・役員会等により、地域防犯カメラ事業を説明し、議決等により自治会町内会等として、設置に関する意思決定を行った。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 地域防犯カメラ設置に関して、個人情報保護法に則った運用基準の整備を行った。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 管轄の警察署と犯罪抑止に効果的な設置・撮影箇所、設置台数、仕様等について協議を行った。 |

4 防犯活動の実施状況（該当の□にチェック及び_____に記載して下さい）

防犯パトロール 見守り活動
 その他_____

書類は、担当者様宛に送付いたします。

5 担当者連絡先 ※ 平日の日中に連絡対応が可能な方

(郵便番号) (住所)
(氏名) (電話) (メールアドレス)

平日の日中にご連絡が取れる電話番号を記入してください。

6 設置場所の協議状況（該当の□にチェック又は_____に記載して下さい）

①道路上または公園に設置する場合

- 所管の土木事務所と協議を行った
- （道路上または公園かつ電柱に設置する場合） 東京電力と協議を行った
- （道路上または公園かつ電柱に設置する場合） NTT東日本と協議を行った

②自治会館などの私有地に設置する場合

- 土地所有者と協議を行った
- （私有地内の電柱に設置する場合） 東京電力と協議を行った
- （私有地内の電柱に設置する場合） NTT東日本と協議を行った

③その他に設置する場合

- _____と協議を行った

7 提出書類一覧（該当の□にチェックして下さい）

- 収支計算書（第2号様式）※地域防犯カメラ1台につき1枚提出
- 見積書の写し
- 設置場所を明記した図面（位置・方向・目印を記載したもの）
- 設置場所の写真及び撮影範囲が分かる写真
- 防犯カメラの仕様書（型番・機能が分かるもの）

※防犯カメラの更新は、既存の防犯カメラの仕様書についても提出してください。

カメラ一台につき一枚作成してください。

記入例

優先順位及び新規・更新を記載

第2号様式（第7条）

地域防犯カメラ設置事業収支計算書

優先順位 1位

新規 更新

（※防犯カメラ1台につき、1枚作成してください。）

| 科目 | 金額 | 備考 |
|---|--|---|
| 収入の部 ・地域防犯カメラ設置補助金 （補助対象経費の10分の9、上限280,000円 千円未満切り捨て） ・団体負担額 | 千円未満は切り捨て ￥280,000. ￥79,000. | 設置場所 ○○区 ○○町 ○○番 付近 ※電柱に設置する場合は、設置場所を 「●丁目●番付近」と記入ください。 |
| 収入合計（A） | ￥359,000 | 申請費用は補助対象外のため、この部分 の9割（千円未満切り捨て）が補助金額 になります。 |
| 支出の部 ・地域防犯カメラ設置事業 （内訳は見積書のとおり記載してください） ※ただし、各種許可申請費、機器の維持 管理費、予備物品の購入費等は補助対象 外となります。 | | 金額内訳 金額内訳 金額内訳 防犯カメラ 130,000円 ○○代 25,000円 ○○費 30,000円 ○○費 45,000円 ○○費 60,000円 消費税 29,000円 （補助対象外） 申請費用 30,000円 諸経費 10,000円 |
| 支出合計（B） | ￥359,000 | |

寄付金等があった場合は
自治会費に含めてください。

・「防犯カメラ設置費用一式」等と記載せず、見積書
に書かれた内訳を細かく記載してください。
 ・複数台の場合、労務費等経費はまとめて記載せず
台数割り額を記載してください。

具体的な内容が明確でない「諸経費」等の費用や、東電の申請にかかる費用等は補助対象外です。

<確認事項>

収入の部、支出の部の金額について、以下の項目にしてください。

- 収入の部の補助金額が1台当たりの上限額（280,000円）以内である
- 収入の部の補助金額が千円未満切り捨てになっている
- （A）と（B）が同額である
- 支出の部の内訳が見積書のとおり記載されている